

決算説明資料

2023年3月期 第一四半期

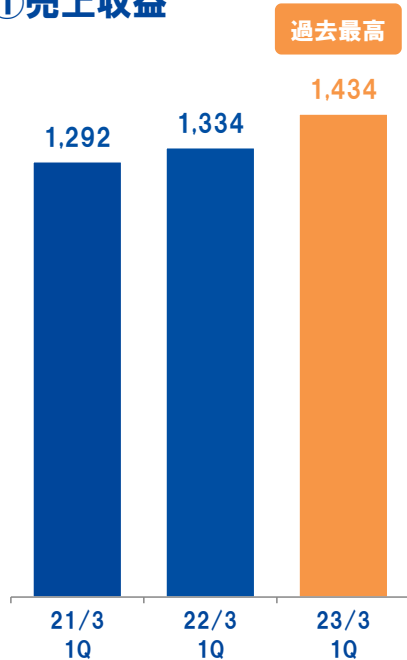
2022年8月12日

業績

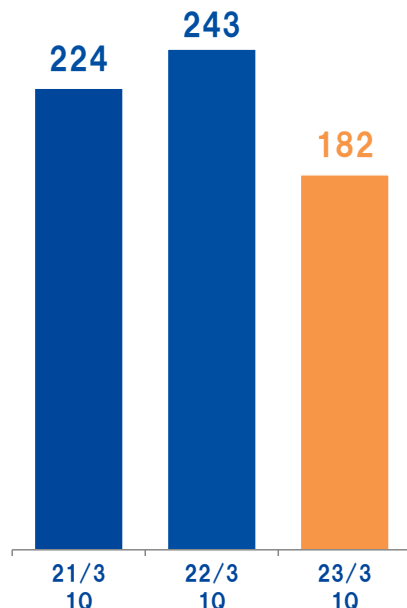
売上収益と四半期利益は過去最高、営業利益は計画通りの減益

単位:億円

①売上収益

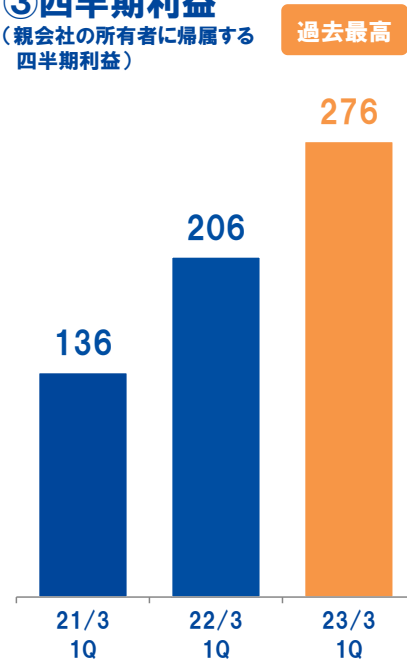


②営業利益



③四半期利益

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)



※ IFRS17号の早期適用に伴い、22/3期業績の一部が以前の開示数値と異なります(以降同じ)

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

1

④ストック利益

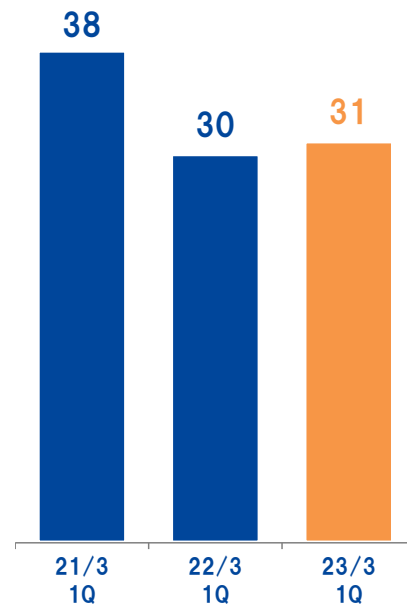


⑤自社商材獲得コスト



⑥自社商材獲得件数

単位:万件



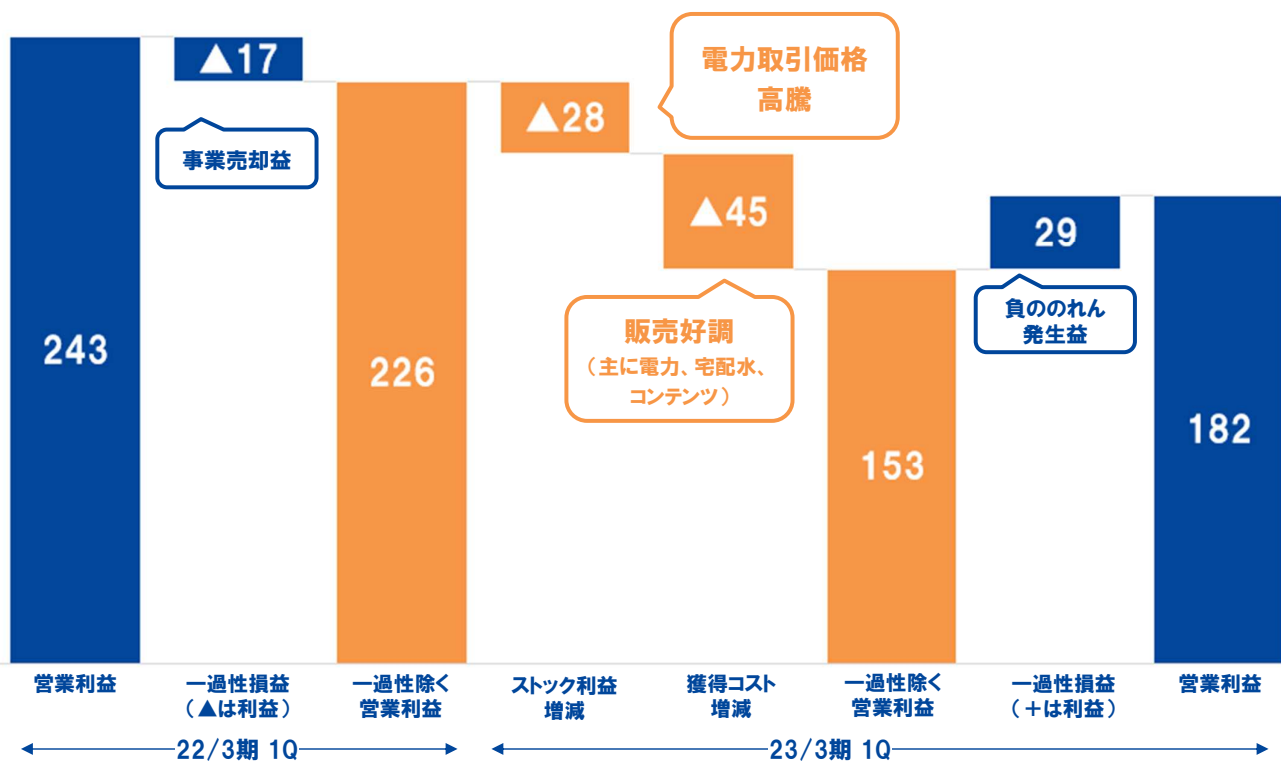
営業利益、ストック利益ともに期初計画通りの減益。主因は電力取引価格の高騰。

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

2

営業利益前期比

単位: 億円



©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

3

主力事業とセグメント

主力事業	説明	セグメント		
		自社商材	個人サービス	他社商材
インターネット回線	インターネット回線サービスの提供	法人サービス	個人サービス	取次販売
電力	電力の提供	○	○	-
業種別・ITソリューション	順番待ち・予約受付システムの提供	○	-	-
コンテンツ	各種付帯商品の提供	○	○	-
宅配水	宅配水の提供	-	○	-
携帯電話	携帯電話の販売	-	-	○
保険取次	各種保険の販売	-	-	○
OA機器	複写機などOA機器の販売	-	-	○

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

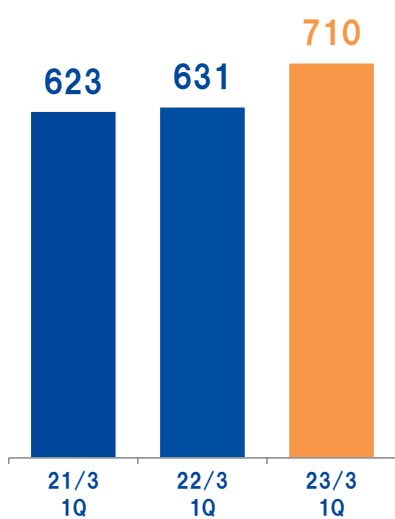
4

法人サービス

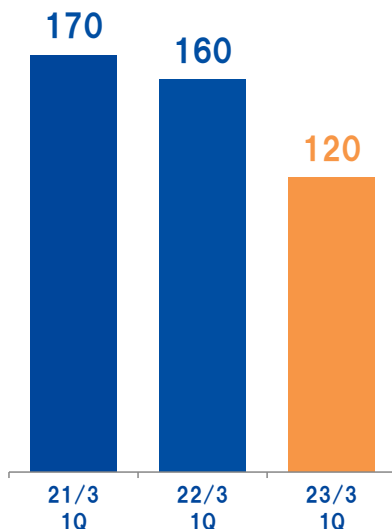
主な事業：インターネット回線、コンテンツ、業種別ITソリューション、電力 ほか

単位：億円

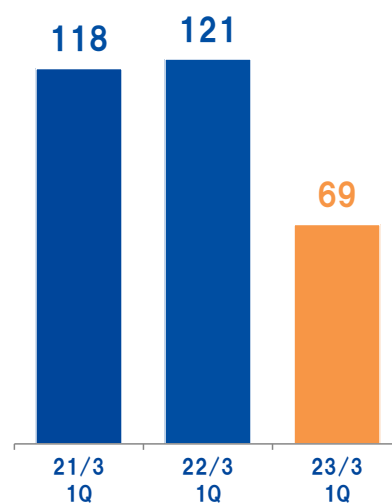
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



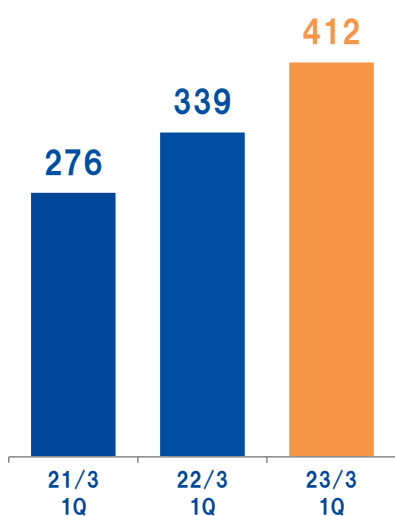
電力取引価格の高騰等により、減益となりました。

個人サービス

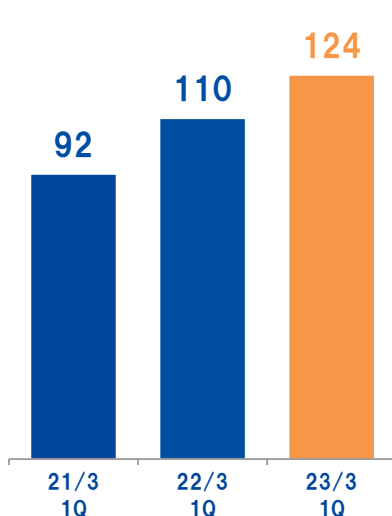
主な事業：インターネット回線、コンテンツ、宅配水、電力 ほか

単位：億円

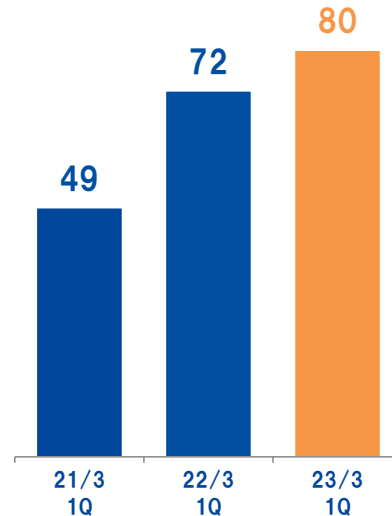
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



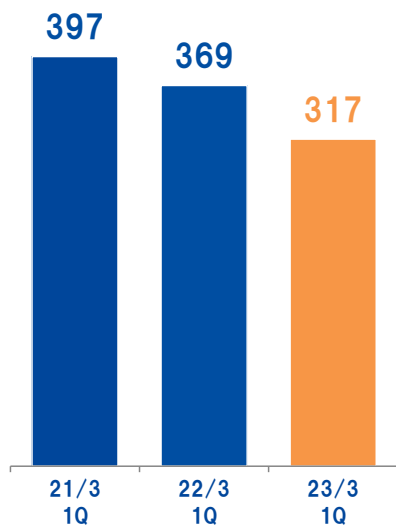
宅配水事業を中心に、増収増益となりました。

取次販売

主な事業：インターネット回線、携帯電話、OA機器、保険取次ほか

単位：億円

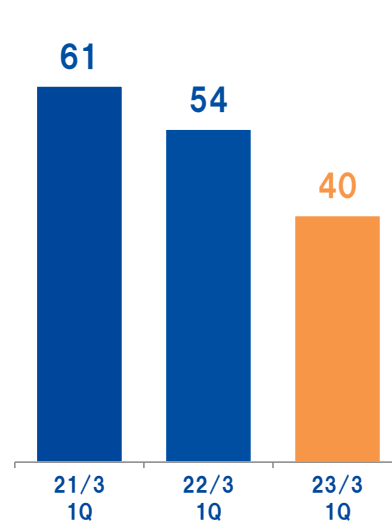
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



外部環境の変化により、減収減益傾向です。

営業外損益

23/3 一過性利益(為替差益) 130億円

単位：億円

	21/3 1Q	22/3 1Q	23/3 1Q
営業利益	224	243	182
金融収益+金融費用	2	27	189
持分法による投資損益	7	31	32
その他の営業外損益	9	0	0
税引前四半期利益	244	302	過去最高 405
法人所得税費用	▲96	▲78	▲130
非支配持分	▲12	▲17	0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	136	206	過去最高 276

業績予想 進捗堅調

単位: 億円

	23/3 1Q	23/3 通期	
	実績	予想	進捗率
売上収益	1,434	6,000	23%
営業利益	182	770	23%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益・当期利益	276	620	44%

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

9

連結キャッシュフロー

単位: 億円

	21/3	22/3	23/3
	1Q	1Q	1Q
営業活動による キャッシュ・フロー	+149	+101	+43
投資活動による キャッシュ・フロー	▲259	▲207	▲220
フリー・キャッシュ・フロー	▲109	▲106	▲176
財務活動による キャッシュ・フロー	▲84	378	+122

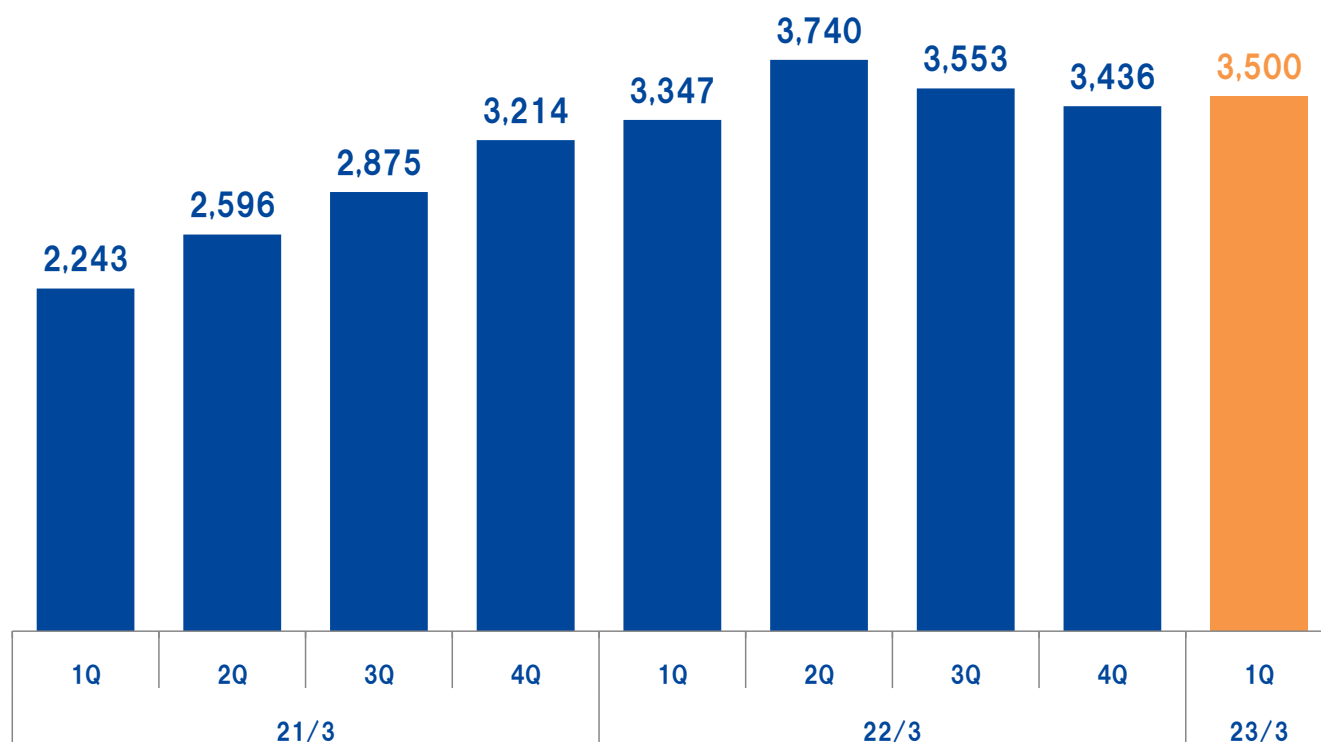
©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

10

純現金資産

※ 現預金 + 上場投資有価証券(上場子会社除く) - 有利子負債

単位: 億円



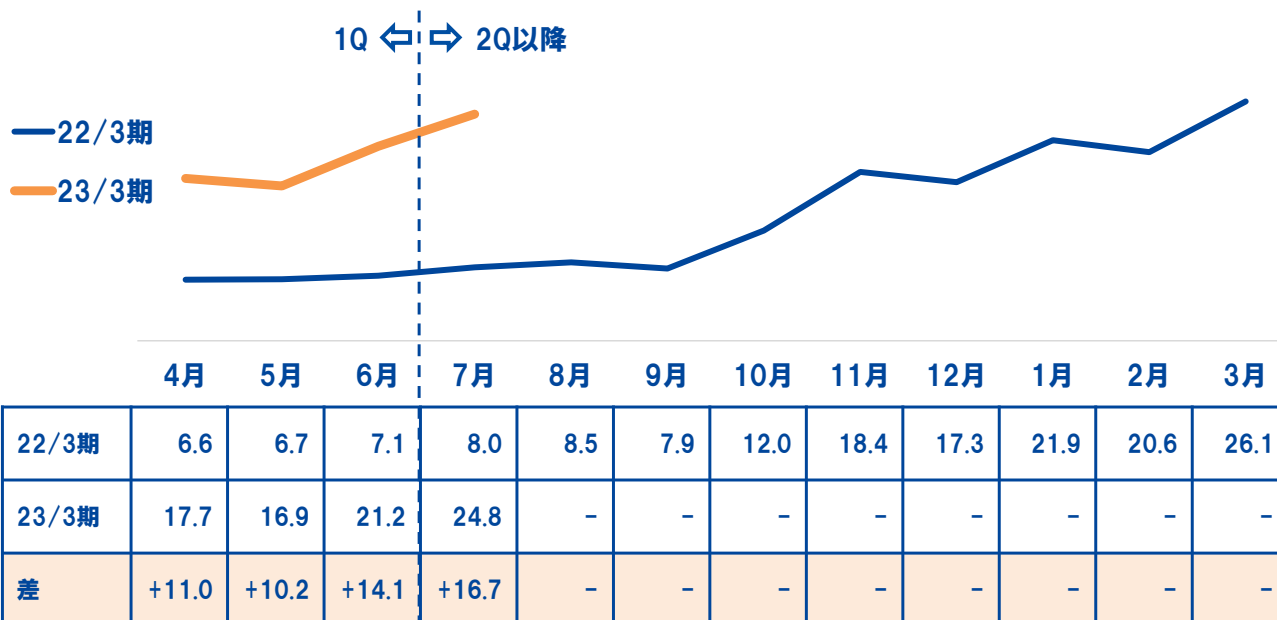
電力事業の現状

電力取引価格

単位:円/kWh

2021年11月以降、15円を超える高値で推移

スポット市場システムプライス 月次平均 (日本卸電力取引所 JEPX)



※ JEPX開示データより当社作成

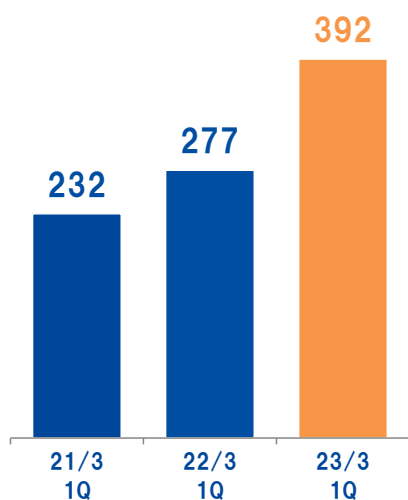
©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

13

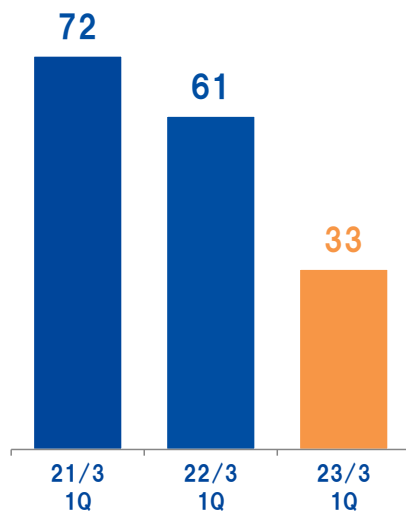
電力事業の業績 (法人・個人合計)

単位:億円

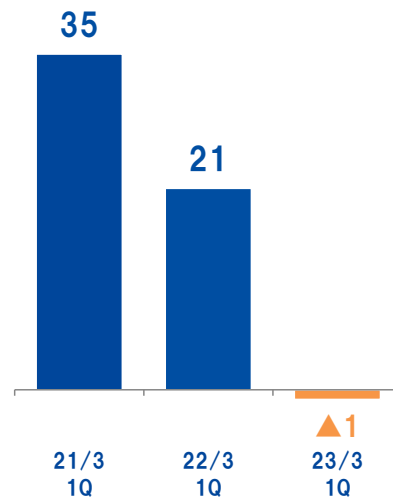
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



電力取引価格の高騰により減益となりました。通期営業利益は黒字となる見込みです。

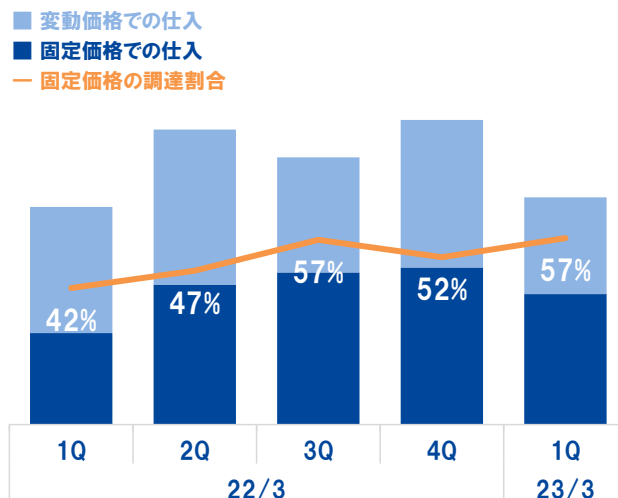
©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

14

調達構成比の見直し

取組み	
固定価格での調達を維持・拡大	
参照値	
電源調達に占める固定価格の割合	
22/3 通期	23/3期 1Q
49%	57%

調達構成比



固定価格での調達比率は増加

提供プランの変更

取組み	
市場価格変動リスクが小さい 新プランの提供	
参照値	
保有契約数に占める新プランの割合	
前回想定 (2022年3月期決算説明資料より)	今回想定
3年後 50% 5年後 66%	今期末 100% 大幅に前倒し

変更スケジュール

	23/3期		
	2Q	3Q	4Q
法人向け電力	一部新プラン	一部新プラン	新プランのみ
個人向け電力	一部新プラン	新プランのみ	新プランのみ

23/3期4Qより、保有契約の全てが市場価格変動リスクの小さい新プランとなる予定

電力取引価格感応度

ストック利益・営業利益への影響額目安

■ 前回発表（5月）

期間：1Q~4Q	
JEPXスポット単価 単純平均	業績予想との 乖離金額（目安）
10円/kWh	+95億円
20円/kWh	▲75億円
25円/kWh	▲115億円

上表のうち 2Q~4Q	
JEPXスポット単価 単純平均	業績予想との 乖離金額（目安）
10円/kWh	+72億円
20円/kWh	▲63億円
25円/kWh	▲95億円

■ 今回発表（8月）

期間：2Q~4Q	
JEPXスポット単価 単純平均	業績予想との 乖離金額（目安）
10円/kWh	+118億円
20円/kWh	+8億円
25円/kWh	▲4億円
30円/kWh	▲16億円
40円/kWh	▲40億円

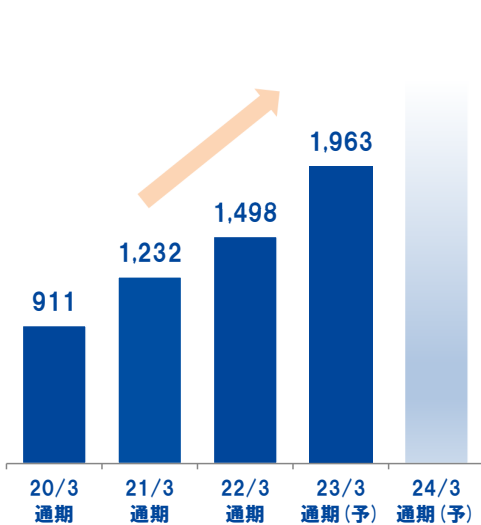
リスクヘッジが
進んでいます。

[参考] JEPXスポット単価単純平均
21/3期11.1円、22/3期13.4円、23/3期1Q18.6円、23/3期7月24.8円

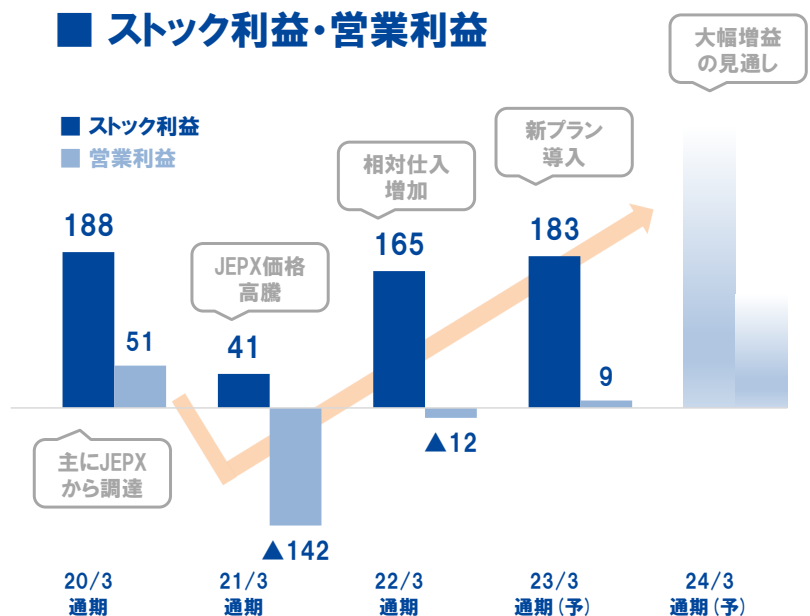
電力事業の業績見通し（法人・個人合計）

単位：億円

■ 売上

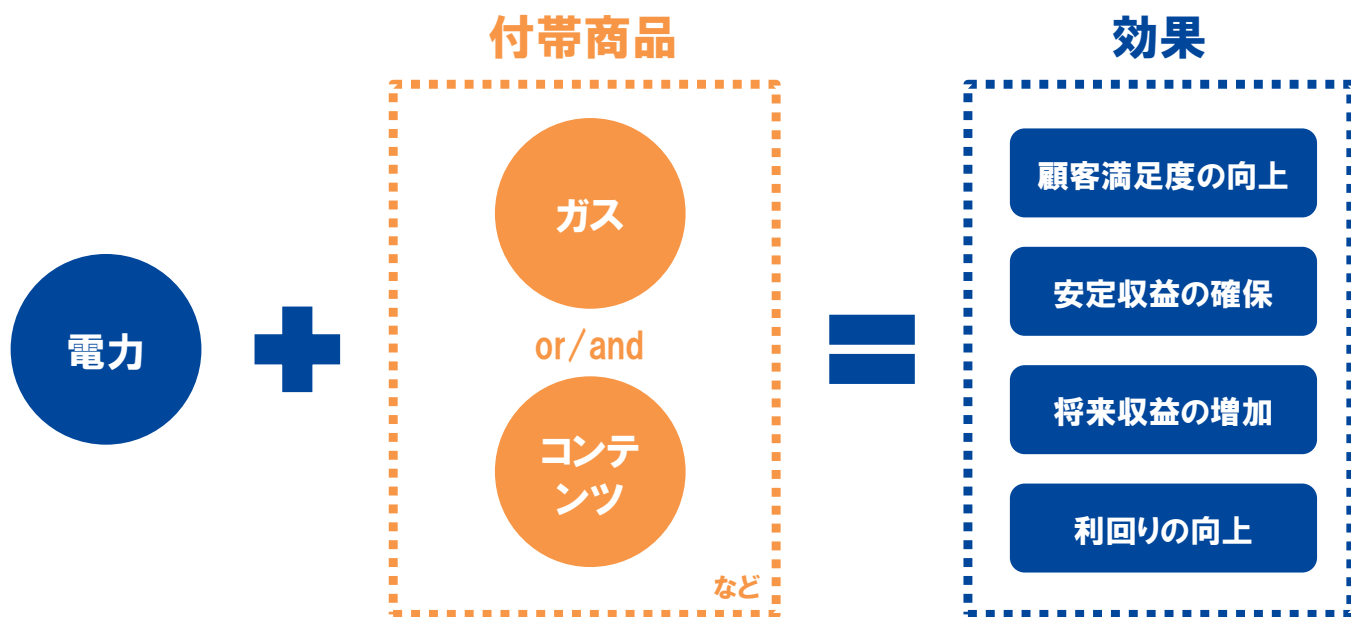


■ ストック利益・営業利益



リスクヘッジが進んだことから、24/3期(来期)は大幅増益となる見通しです。

電力事業のクロスセル・アップセル

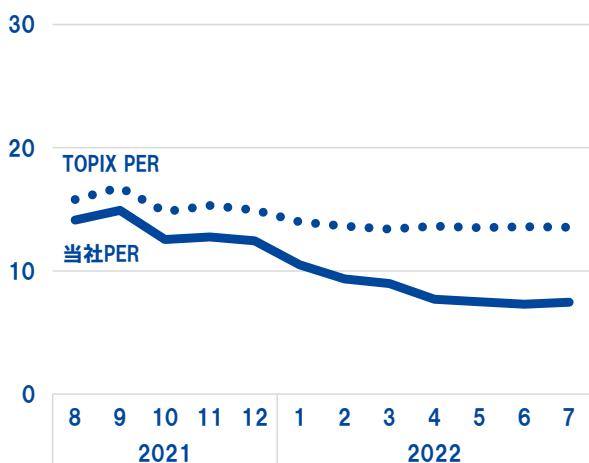


お客様のニーズに即した様々な商品の付帯販売を実施。

電力取引価格と当社PER

※ 指標は全て月次平均
 ※ PERの分母は直近12ヶ月の平均EPS

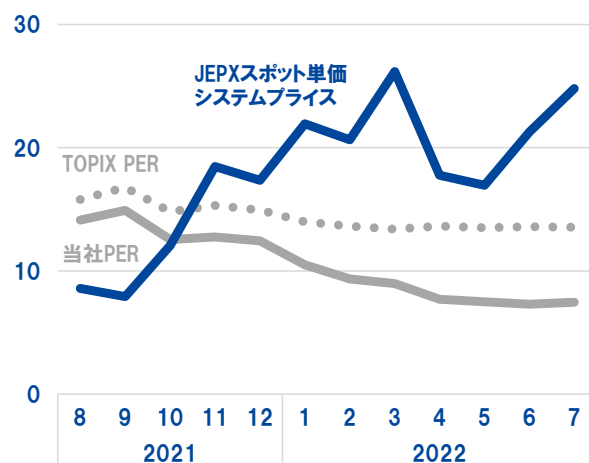
■ TOPIX PERとの比較



当社のPERはTOPIXのPERを下回っており、その差は2022年1月以降拡大しています。

■ 電力取引価格との比較

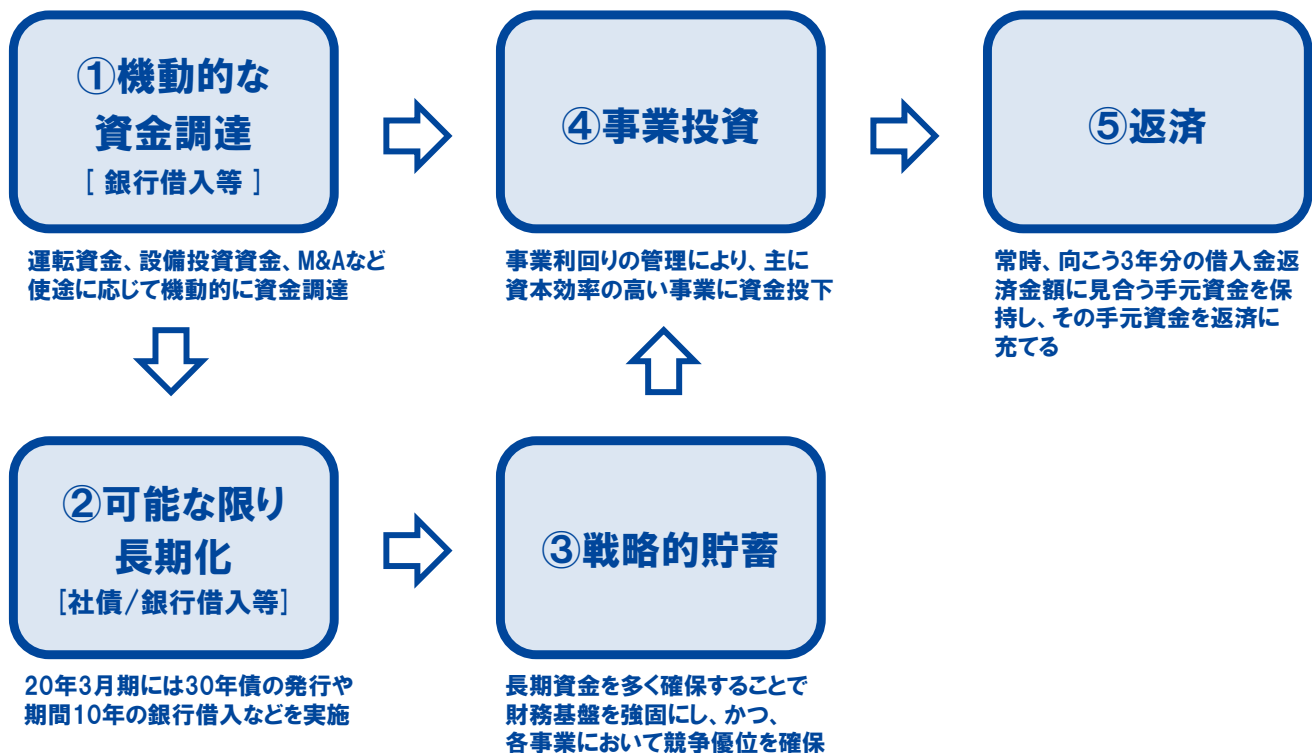
金額単位:円



その理由は電力取引価格高騰の影響と想定。
 電力取引価格変動リスクヘッジが進んでいることから今後PERは上昇すると期待。

財務戦略

財務戦略



資金調達実績

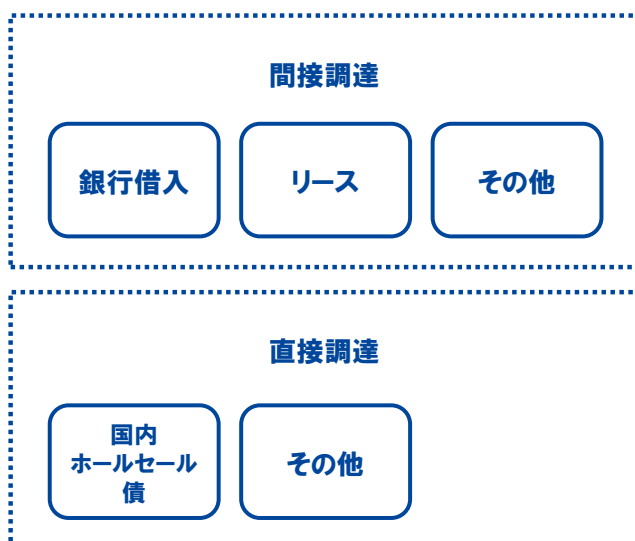
単位: 億円

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
有利子負債合計	2,700	3,201	3,996	5,141	6,126
社債	1,797	2,217	2,857	3,934	4,935
銀行借入	841	917	937	1,026	1,012
その他	60	66	201	180	178

低金利環境を背景に、継続的に資金調達を実行。

資金調達の多様化

■ 従来



■ 今後（イメージ）



2022年8月、23年ぶりに国内リテール債を発行し、調達の多様化に注力。

新規格付取得

格付機関	長期格付	直近取得日
日本格付研究所(JCR)	A (ポジティブ)	2022/1/21
格付投資情報センター(R&I)	A (安定的)	2021/8/27
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(S&P)	BBB (安定的)	2022/7/22
フィッチ・レーティングス・ジャパン(Fitch)	BBB- (安定的)	2022/7/22

S&PおよびFitchより、新規格付を取得しました。

借入残高平均期間

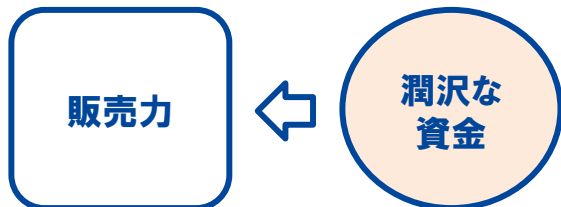
	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
借入残高平均期間	69.1ヶ月	75.6ヶ月	83.3ヶ月	85.0ヶ月	92.8ヶ月
うち銀行借入	22.0ヶ月	23.6ヶ月	26.1ヶ月	27.2ヶ月	29.3ヶ月

目先の低金利に捉われず、できる限り長期間、金利変動リスクがない資金調達を行うことで、変化に強い、財務基盤の強固な会社になりたいと考えています。

競争優位の確保事例

① 宅配水

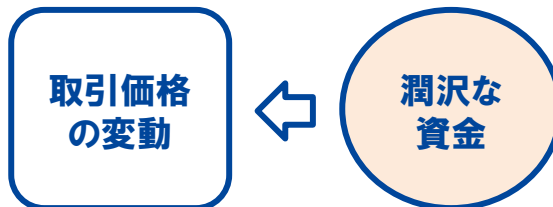
国内シェアNo.1



競合他社対比で潤沢な資金を保有。一定の利回りを維持しつつ、顧客獲得のためのコストを積極的に投下した結果、事業規模が拡大し、国内シェアNo.1。

② 電力

事業環境の変化に順応しながら、シェア拡大

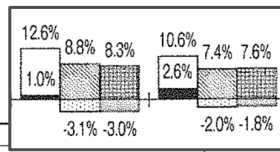


電力取引価格の急騰により運転資金が急増するも、潤沢な資金により対処。競合他社が苦戦する中、M&Aに資金投下。シェア拡大中。

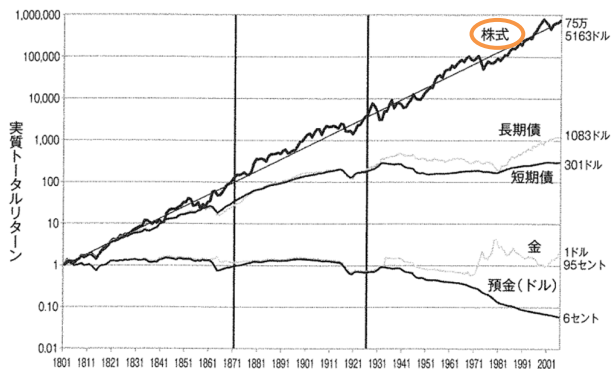
余剰資金の運用方法

ジェレミー・シーゲル氏の著書『株式投資』には、1802年から2006年まで、①米国において運用リターンの上昇率が最も高く、長期の安定性に優れていたものは株式であること、②米国において株式を17年以上保有すると、実質ベースで損失が出なかったこと、③日本を含む16ヵ国でも長期における株式の利回りは債券投資を上回ったこと、などが記されています。

20年と30年を拡大

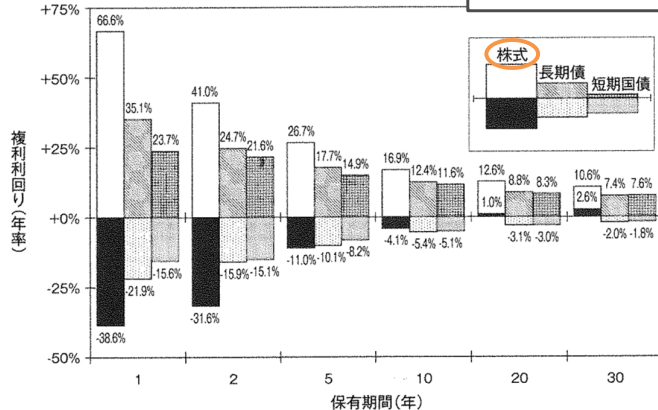


■ 図 1-4 株式と債券の実質トータルリターン



(参考) ジェレミー・シーゲル著『株式投資』日経bp. 2009 P10,23,24

■ 図 2-1 保有期間別の実質利回り（最高値と最低値）



余剰資金の運用方法として、株式投資が適切と考えています。

当社株式投資の特徴

	ファンドの一例	当社	
投資対象の捉え方	株式	ビジネス	市場動向をみて判断しているのではない
投資期間	期限あり	期限なし	無期限で付き合いたい企業を部分的に所有する
保有比率の上限	あり	なし	事業会社として連結子会社として運営することもできる
株式の流動性	高いものが投資対象	問わない	流動性が低くても投資できる
主要評価指標	キャピタルゲインや インカムゲインなど	EY	株価の変動(時価)に影響を受けない

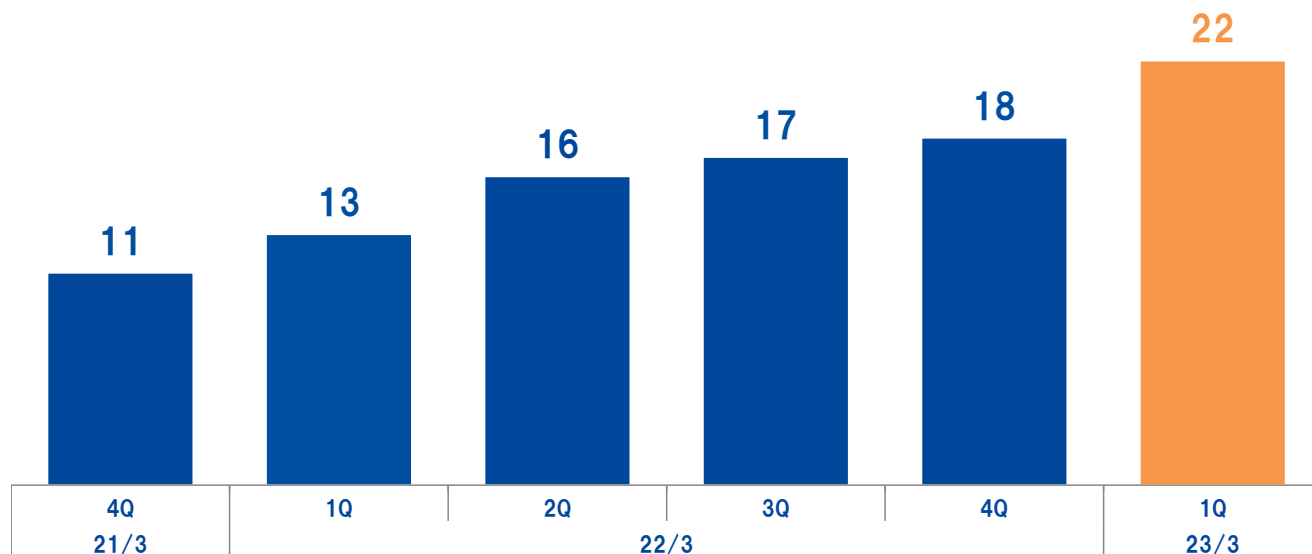
余剰資金を長期間運用することが可能

連結子会社となった主な上場会社

※ 単に事例紹介であり、現在行っている上場株式投資が連結子会社とすることを見据えていることを示唆するものではありません。

	銘柄名	投資開始時期	連結子会社になった時期
1	エフティグループ (旧:エフティコミュニケーションズ)	07/3期 3Q	14/3期 1Q
2	アイフラッグ (旧:テレウェイブ)	07/3期 4Q	16/3期 3Q
3	インタア・ホールディングス	11/3期 1Q	17/3期 4Q
4	ウェブクルー	14/3期 1Q	15/3期 3Q
5	プレミアムウォーターホールディングス (旧:ウォーターダイレクト)	14/3期 4Q	15/3期 4Q
6	シック・ホールディングス (旧:アクトコール)	19/3期 3Q	19/3期 4Q

持分法適用関連会社数（上場企業のみ）



2022年6月末時点で、持分法適用関連会社に該当する上場企業は22社。

上場株式投資方針・考え方（原則）

・ 純投資

・ 安定 ※キャッシュフローが良い、ストック事業、強固な財務基盤、など安定した会社に投資

・ 株式を買うということはその会社のビジネスの一部を保有するものとする

・ 投資先企業と良好な関係を目指す

上場株式投資状況① EY

金額単位:億円

	2021年			2022年	
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
投資簿価 (取得額)	3,865	4,174	4,521	4,560	4,765
[参考] 時価	5,511	6,181	6,380	6,180	6,436
持分営業利益 (直近12ヶ月)	518	589	642	708	722
[参考] うち持分法適用会社のみ	99	121	121	118	119
Earnings Yield 持分営業利益 ÷ 投資簿価	13.4%	14.1%	14.2%	15.5%	15.2%
投資先会社数	465	481	511	499	496
うち持分法適用会社のみ	13	16	17	18	22

※ 持分営業利益とは、各投資先の営業利益に当社の保有比率を乗算し、合算したものです。

※ 直近12ヶ月とは、基準日の直近12ヶ月に決算発表された4四半期を指します。

上場株式投資状況② 持分業績・指標

金額単位:億円

PL	持分売上	11,984
	持分営業利益	722
	持分純利益	614
BS	持分純現金資産	2,705
	持分総資産	13,135
	持分株主資本	5,988

指標	EY	15.2%
	PER	7.7
	PBR	0.8
	配当利回り	3.5%

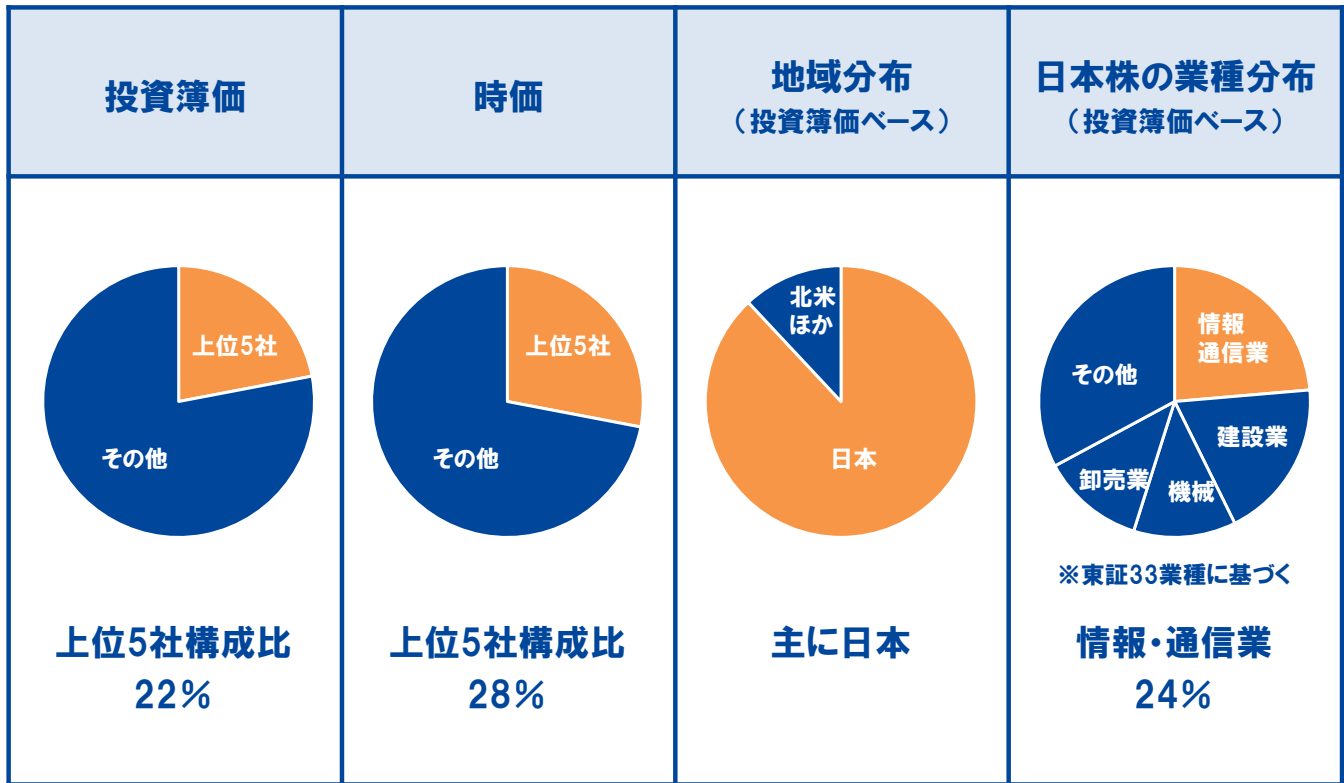
※ 2022年6月末時点です。

※ PL・BSは各投資先の数値に当社の保有比率を乗算し合算したものです。

※ PLは直近12ヶ月(基準日の直近12ヶ月に決算発表された4四半期)、BSは直前期(基準日の直前の決算)の数値により計算しています。

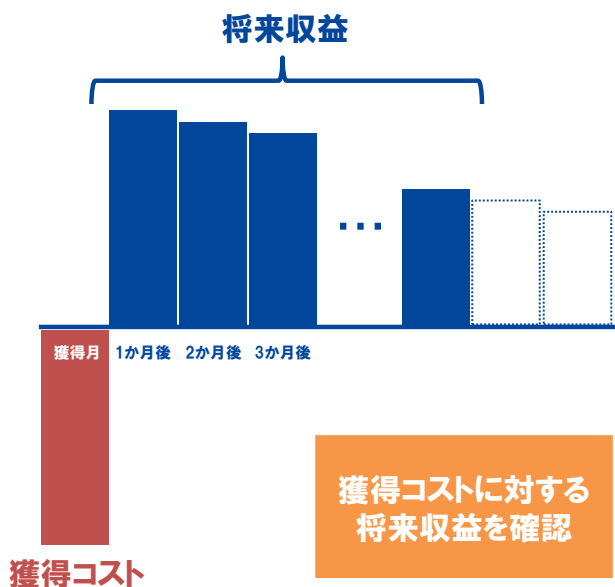
※ 指標はいずれも投資簿価対比です。

上場株式投資状況③ ポートフォリオ



事業利回りの管理

■ 考え方



■ 管理表 (イメージ)

順位	事業	販売方法	販売チャンネル	...	利回り
1	A	直販	Web	...	500%
2	B	代販	電話	...	490%
3	C	直販	ブー	...	80%
...
...	A	代販	電話
...	B	直販	Web

基準以上の事業に注力

資本効率

	20/3	21/3	22/3
	通期	通期	通期
(ROE) 自己資本利益率 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 自己資本 (期中平均)	19.0%	16.1%	20.3%
(ROA) 総資産営業利益率 営業利益 ÷ 総資産 (期中平均)	8.2%	6.2%	6.1%
実質ROA [分母] 総資産 - 上場株式BS簿価 (期中平均)	11.2%	9.0%	9.5%
(ROS) 売上収益営業利益率	13.9%	12.4%	14.4%

上場株式投資に係る損益は営業利益に影響しないことを踏まえると、ROAは実質9.5%といえます。

手元資金

単位: 億円

	20/3	21/3	22/3
現金及び現金同等物	2,721	3,245	3,382
期日3年以内の有利子負債残高	1,611	2,215	2,123
1年以内	626	1,384	1,093
1年超2年以内	699	313	633
2年超3年以内	284	517	395

期日3年以内の有利子負債残高を超える手元資金を保持しています。

ガバナンス

上場株式投資に関するガバナンス

- 一定の財務規律※を遵守して投資する
※ 3年以内返済資金を手元資金として確保

名称を投資監査委員会として
2022年6月に発足

- 投資監査委員会による外部モニタリング体制※の整備
※ 委員の過半数は独立社外取締役

委員会の新設

名称	新設	主な機能	構成員
監査等委員会	-	取締役の職務執行の監査等	   社内 (委員長) 社外 社外
投資監査委員会	○	上場株式投資に関する答申	   社外 (委員長) 社外 社内
報酬委員会	○	取締役の報酬に関する答申	   社外 (委員長) 社外 社内

2022年6月、ガバナンスの強化を目的に、投資監査委員会および報酬委員会を設置しました。

株主還元

株主還元方針（原則）

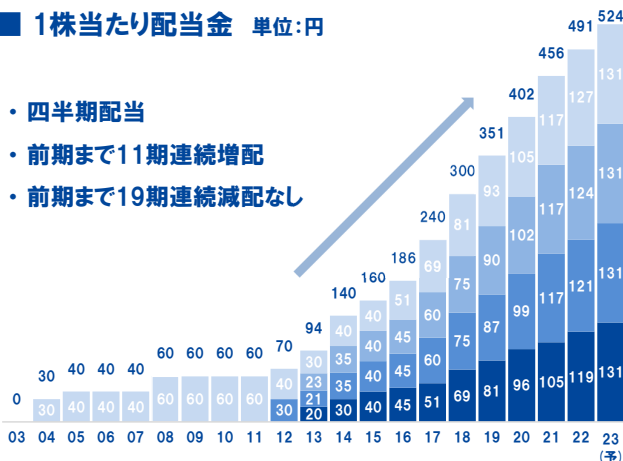
① 配当

累進配当※を意識

※減配せず配当金額を維持または増加させること

■ 1株当たり配当金 単位:円

- ・ 四半期配当
- ・ 前期まで11期連続増配
- ・ 前期まで19期連続減配なし

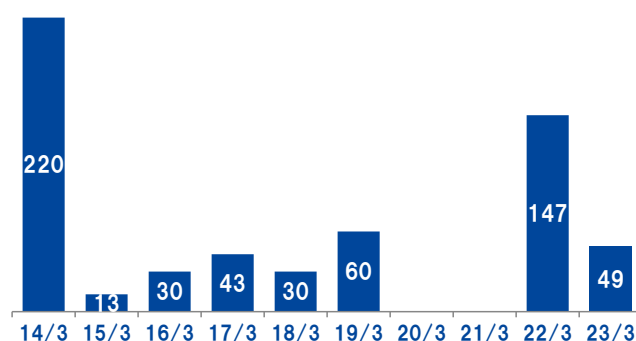


② 自己株式取得

株価に応じて機動的に実施

■ 自己株式取得金額 単位:億円

・ 10年累計596億円



配当および配当予想の修正（増配）

	22/3	23/3 (予)		
		5月発表	8月発表	差
1株当たり配当金	¥491	¥508	¥524	+¥16
1Q	¥119	¥127	¥131	+¥4
2Q	¥121	¥127	¥131	+¥4
3Q	¥124	¥127	¥131	+¥4
4Q	¥127	¥127	¥131	+¥4
基本的1株当たり当期利益	¥1,923	¥1,373	¥1,373	-
配当性向	25%	37%	38%	+1%

株主還元額の推移

単位: 億円

10年間累計
総還元性向
44%



年度	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3(予)	累計
配当金支払金額	66	73	81	102	133	155	178	203	218	234	1,449
自己株取得総額	220	13	30	43	30	60	0	0	147	49	596
総還元性向	98%	42%	44%	37%	38%	43%	34%	37%	41%	45%	44%

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

45

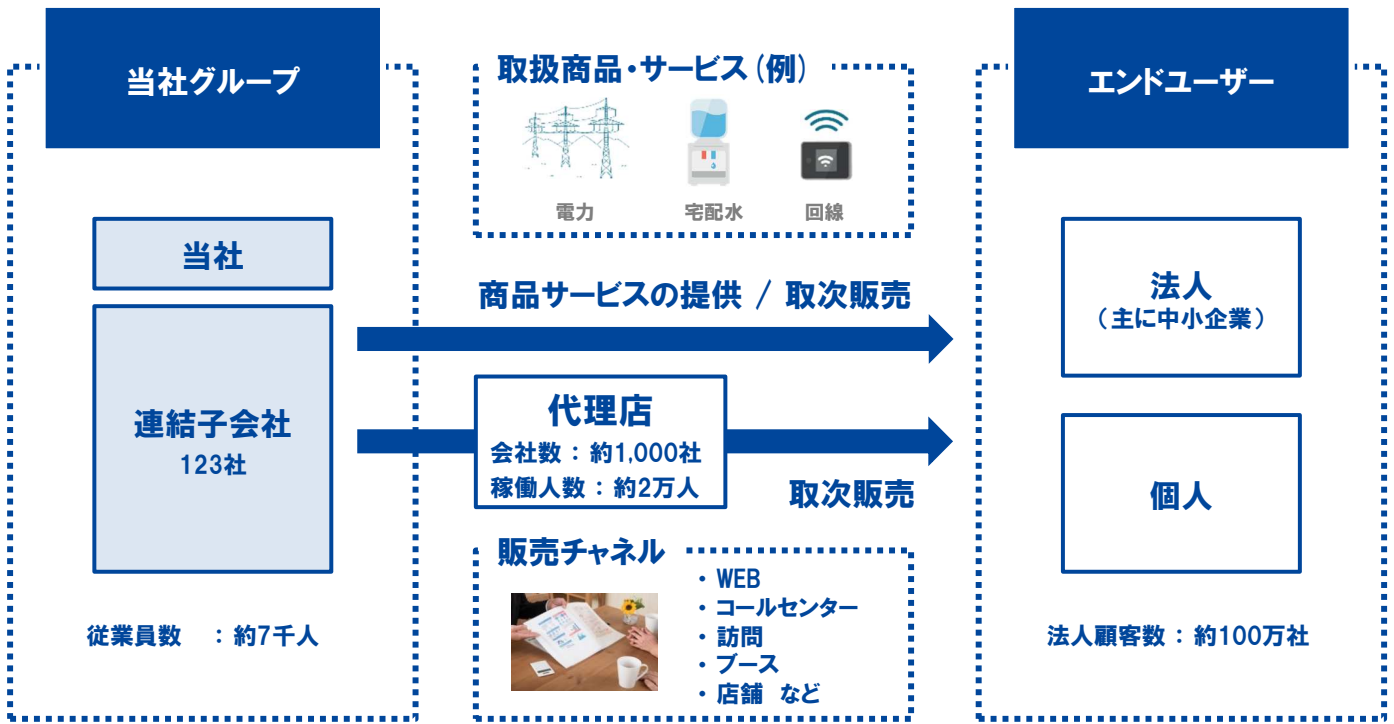
基本情報

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

46

事業概要

2022年3月末時点

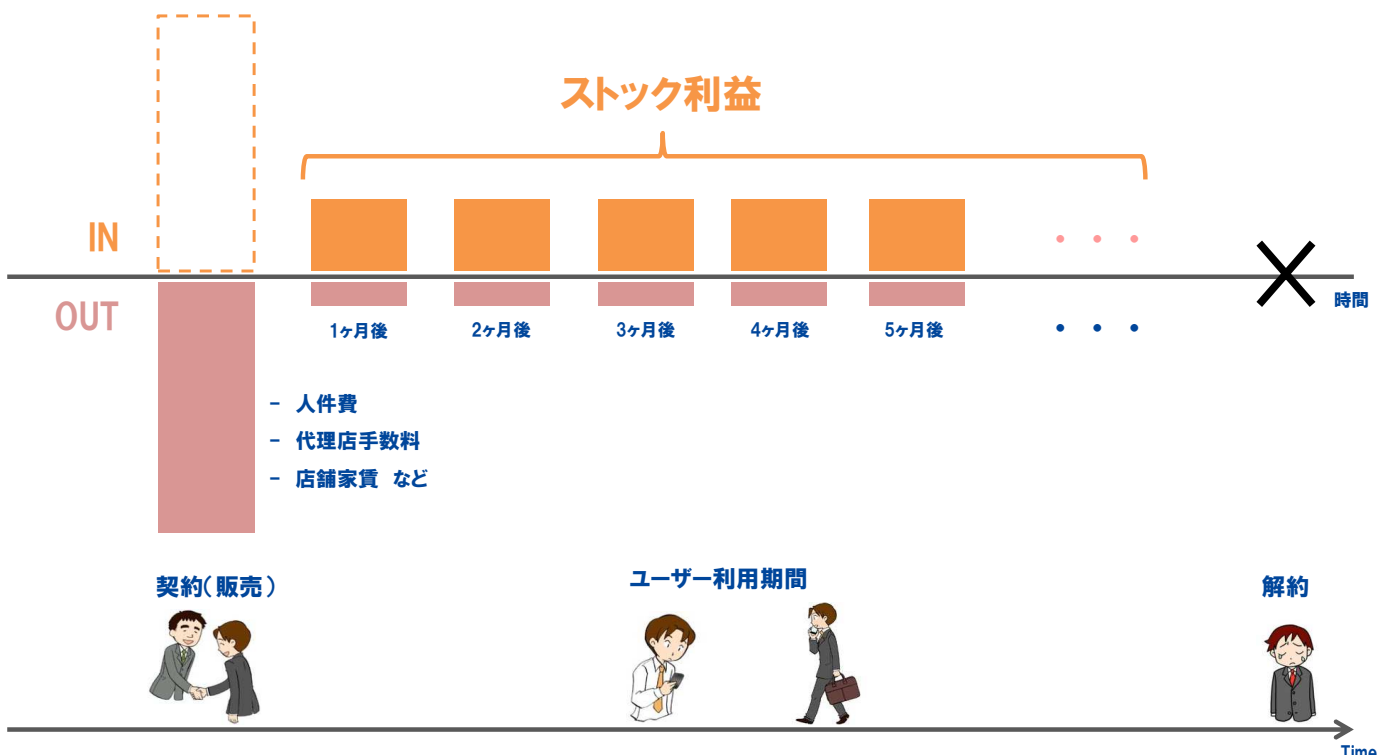


©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

47

代表的な収益モデル

(1件あたりの収益イメージ)



©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

Time
48

ストック利益と獲得コストの説明

単位: 億円

合計 (22/3)					
		うち継続的なもの		うち一時的なもの	
売上収益	5,782	自社顧客からの通信利用料、通信キャリア・保険会社からの収入など	4,199	イニシャル手数料収入、ハードウェア販売代金など	1,583
原価+販管費	▲4,952	提供サービスの原価、請求コスト等顧客維持コストなど	▲2,929	ハードウェア仕入原価、営業人件費、二次代理店への販売手数料など	▲2,023
営業利益	830	ストック利益	1,270	獲得コスト	▲440

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

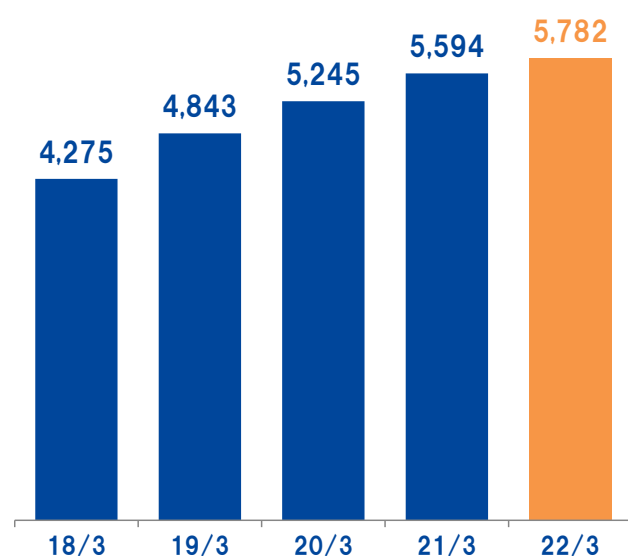
49

売上収益

単位: 億円

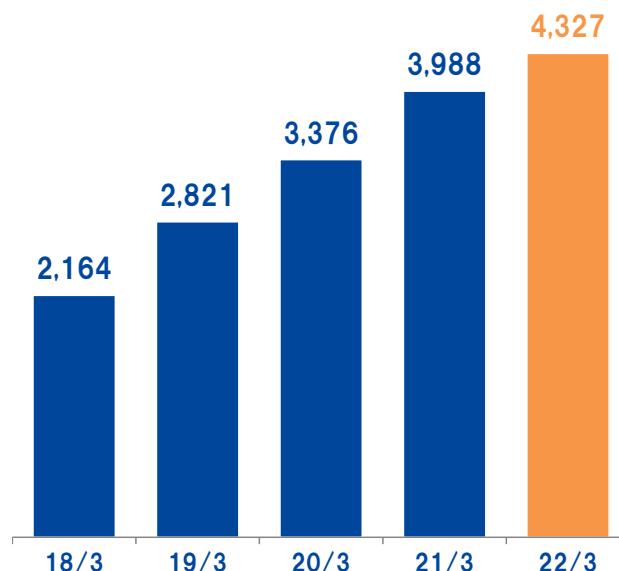
■ 合計

年平均成長率 7%



■ 自社商材のみ

年平均成長率 18%



©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

50

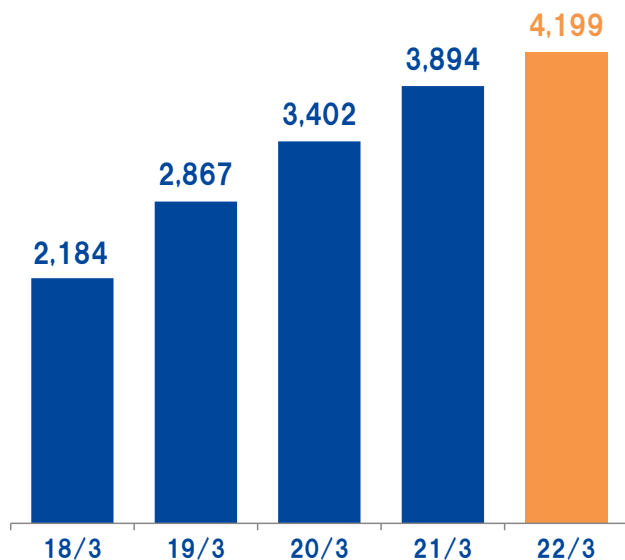
ストック売上

単位:億円

売上収益に占めるストック売上の割合72%
(ストック売上÷売上収益、22/3通期)

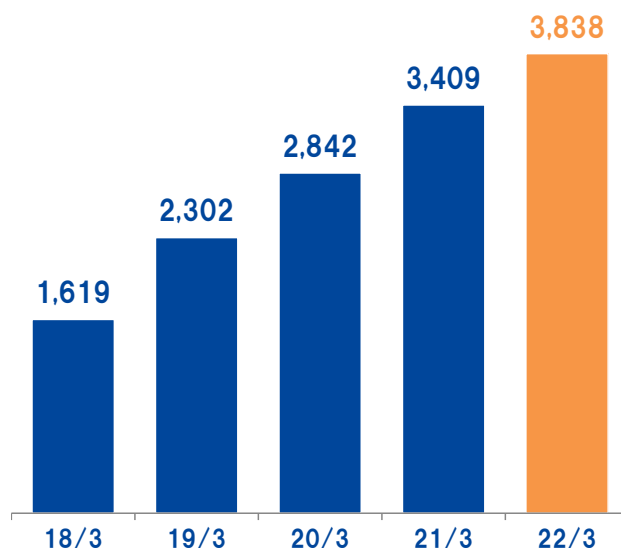
■ 合計

年平均成長率 17%



■ 自社商材のみ

年平均成長率 24%

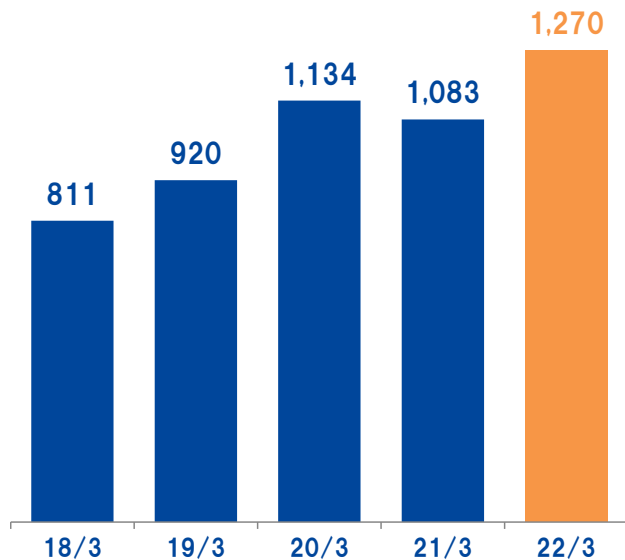


ストック利益

単位:億円

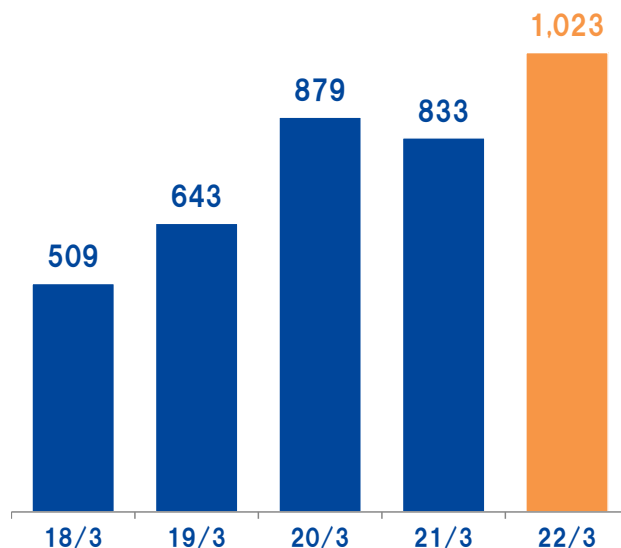
■ 合計

年平均成長率 11%



■ 自社商材のみ

年平均成長率 19%

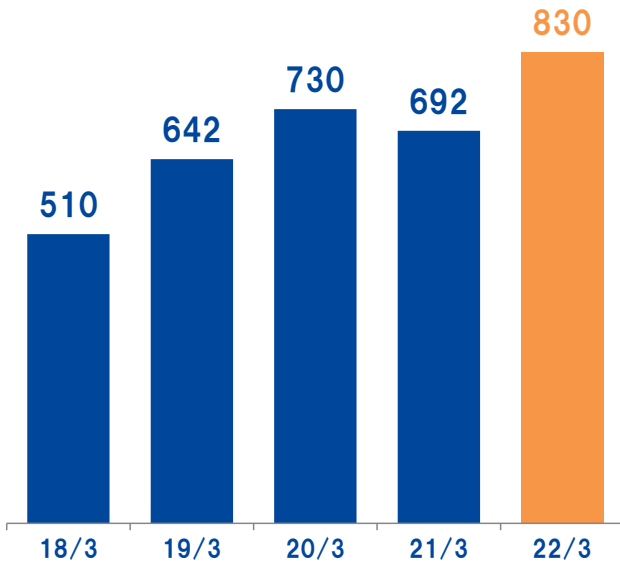


営業利益

単位: 億円

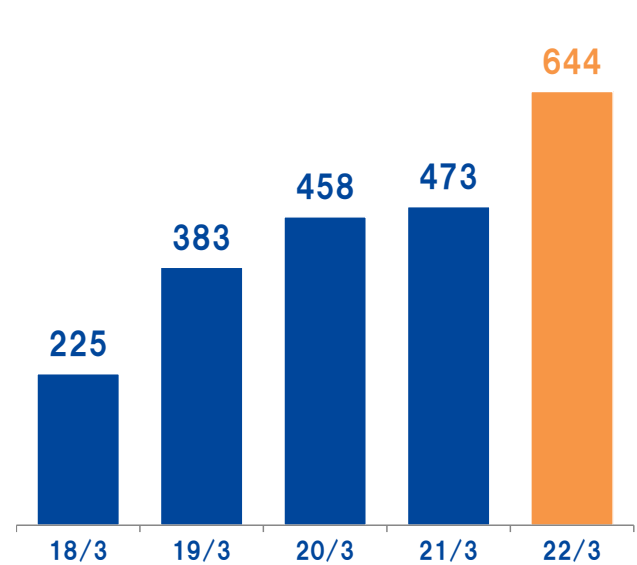
■ 合計

年平均成長率 12%



■ 自社商材のみ

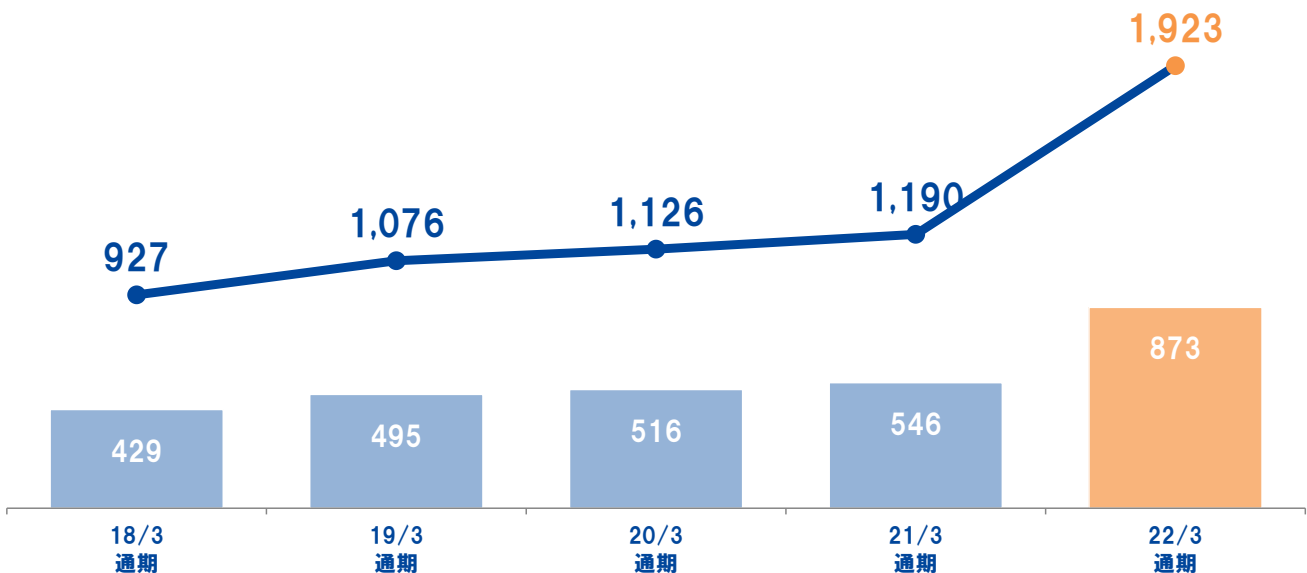
年平均成長率 29%



1株当たり当期純利益 年次平均成長率20%

— 1株当たり当期純利益 (単位 円)

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位 億円)



開示資料別 株式評価方法・範囲

開示資料	勘定科目・名称	評価方法	範囲		
			連結 子会社	持分法 適用会社	その他
連結財政状態 計算書	持分法で会計処理 されている投資	純資産評価	×	○ 上場・未上場	×
	その他の金融資産	時価評価	×	×	○ 上場・未上場
決算説明資料	上場株式投資簿価	取得金額	×	○ 上場のみ	○ 上場のみ

株式保有比率の増減に伴う利益認識

上場株式投資の含
み損益は、純利益に
影響しません

区分	勘定科目	範囲		利益認識
		変動前	変動後	
保有比率 減少	株式売却損益 株式除外時再評価損益	連結子会社	連結子会社	なし※
		連結子会社	持分法／その他	営業利益
		持分法	持分法／その他	税引前利益
		その他	その他	包括利益
保有比率 増加	株式段階取得差損益	持分法	連結子会社	税引前利益
		その他	持分法／連結子会社	包括利益
	負ののれん発生益	その他／持分法	連結子会社	営業利益
		その他	持分法	税引前利益
保有比率 変動なし	減損損失	負債性金融商品（優先株など）		税引前利益
		資本性金融商品		包括利益
	含み損益	その他		包括利益

※ 売却持分と売却価額の間が生じた差額が資本剰余金となる

サステナビリティ情報

当社のサステナビリティ

経営理念

- ・時代に即した商品・サービスの提供により、ステークホルダーの発展に貢献すること
- ・本質を追求し、変化に対して適時適切に対応し、時々々の状況に応じた戦略を中期的視点から立案・実行し、持続的な企業価値の向上に取り組むこと

経営ビジョン

- ・ストック利益を軸とした安定的な収益の確保と安定的な利益成長

マテリアリティ（重要課題）

- ・事業環境の変化に順応する態勢

① 収益構造
・リスク分散

② 資本効率の
追求

③ 人材育成

④ スピード経営

ガバナンス

① 収益構造・リスク分散

■ 収益構造

長期安定収益であるストック利益を軸としたビジネスモデル

$$\text{営業利益} = \underbrace{\text{ストック利益}}_{\text{長期安定収益}} + \underbrace{\text{獲得コスト}}_{\text{主に変動費}}$$

ストック利益は長期安定収益であり短期的に大崩れする確率は低い。獲得コストは主に変動費であり当社の裁量で調整可能。結果、事業環境の変化に順応しやすい収益構造となっている。

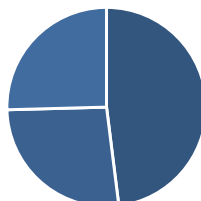
■ リスク分散

特定の対象(事業、商品、顧客、取引先、販売チャネル等)に依存しない体制

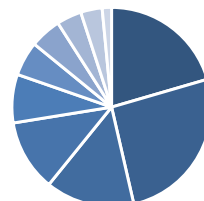
法人顧客数
約100万社

代理店数
約1,000社

売上高 セグメント別



売上高 主な事業別



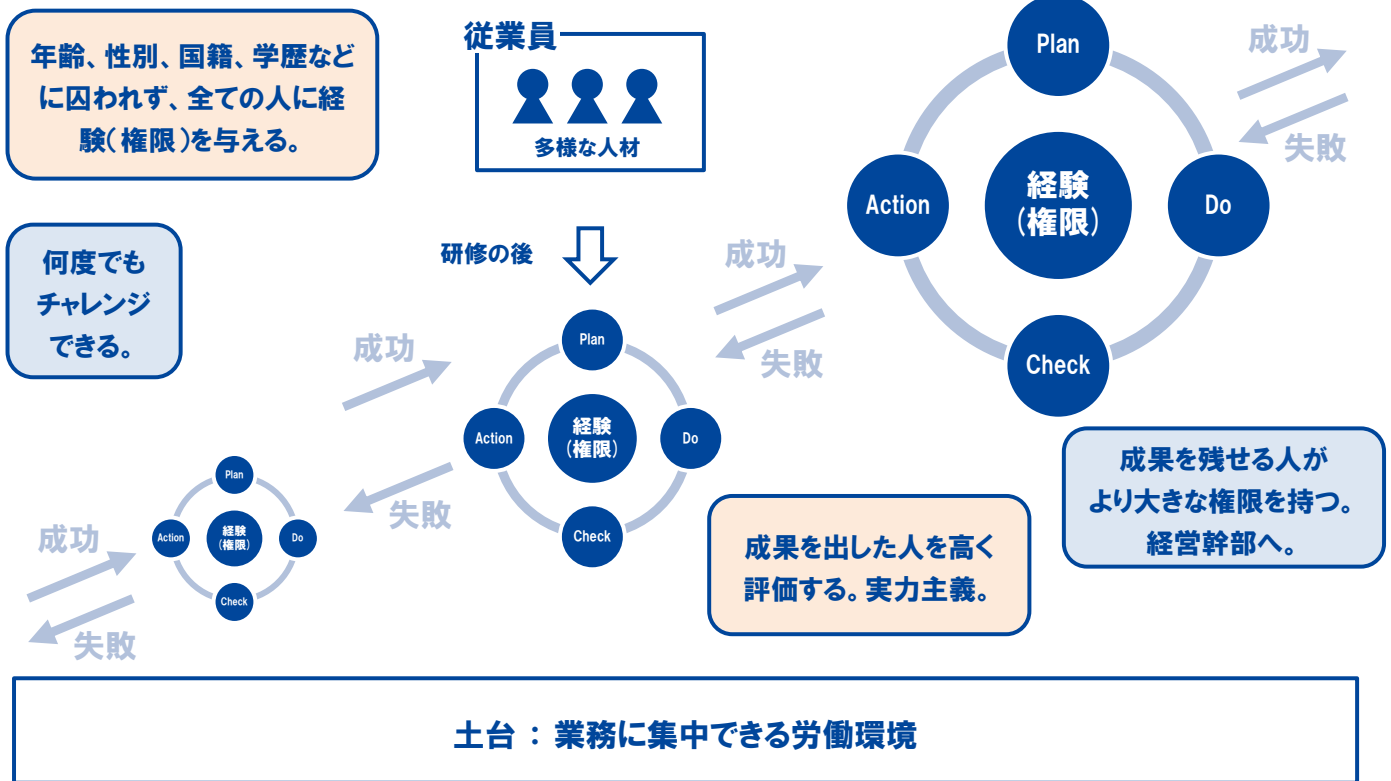
※ 顧客数、代理店数は2022年3月末時点、売上高は2022年3月期実績

② 資本効率の追求

- ・ 資本効率の悪い事業に経営資源を注力しないように努め、高い資本効率を追求
- ・ 業績にかかわらず、コスト削減、キャッシュフロー改善を徹底



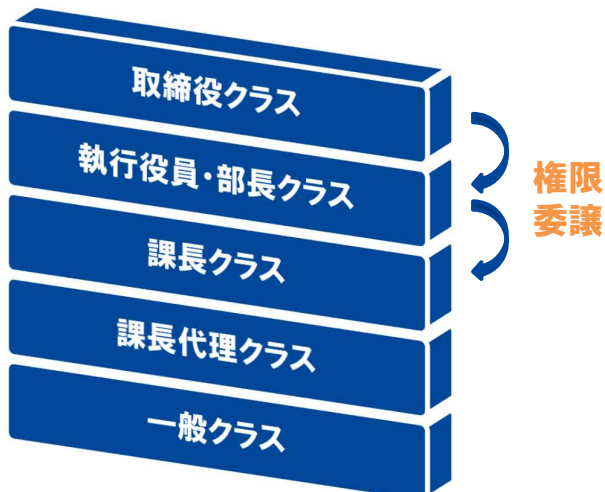
③ 人材育成 多様な人材が活躍できる環境



④ スピード経営

・ 少ない組織階層と各組織への権限委譲による迅速・果断な意思決定

概ね5階層



- ・ 分権により、機会や脅威に対して、迅速・果断な意思決定が可能
- ・ 意思決定が適切なレベルで行われ、階層毎に重要課題に取り組むことが可能
- ・ 従業員が自発的に行動することが可能

環境-1 環境保護

地域や専門家の方々などと協力し、以下の取り組みを行っています。

森林整備活動

水源涵養機能の高い森が良い水資源を生み、豊かな食生活を生むという考えから、健全な森を作る間伐等の整備を行っています。

富士山清掃活動

富士山周辺の環境保護のために地域や専門の方々
が主催する清掃活動に継続的に参加しています。

PETボトルの軽量化

PETボトルの構造を変更し、従来より20%軽量化
(プラスチック使用量削減)したボトルに順次入れ替
え、2020年4月現在全水源の97%で軽量化を実
施済みです。

福祉施設への水の提供

プレミアムウォーターのご利用者様がお受け取りにな
らなかった宅配水の有効活用と福祉への貢献を目的
に、地元障がい者福祉施設にウォーターサーバー
と宅配水を無償で提供しています。

環境-2 資源・廃棄物の削減

持たない

- 2022年3月期末の総資産に占める有形固定資産の割合は1.8%であり、資源を持たないことが廃棄物の削減につながっています。

リユース

- 什器備品など資産購入は原則中古品から選定しており、廃棄物の削減に加え、コストの削減にもつながっています。
- 従業員が文房具、事務用品などを共有できるリユース棚を設け、新品の購入を抑制／廃棄物の削減を推進しています。

ペーパーレス

- 取締役会をはじめ各種会議のペーパーレスによる運用をしています。
- 請求書等郵送物の電子化について、取引先へのはたらきかけを行っています。

社会-1 経営人材の育成

ダイバーシティの推進

- ・ 実力主義の徹底により、年齢、性別、国籍、学歴等に囚われない公平な評価を実施しています。

実力主義

- ・ 経験が人を成長させるという考えの元、何度でもチャレンジできる機会を与え、成果を出した人を高く評価します。成果を残せる人がより大きな権限を持ち、経営幹部へ昇進します。

人権の尊重

- ・ 人権及び労働者としての基本的権利を尊重し、不当な差別やハラスメント、強制労働、児童労働の排除に努めております。
- ・ 従業員のトラブルや不安などに対応する相談窓口を設置し、従業員が心身ともに、健康な状態で活動できることに注力しています。

社会-2 働きやすい職場づくり

労働時間

- ・ 長時間労働及び休日労働の禁止を原則としています。

各種制度

- ・ フレックス制度、育児休業・短時間勤務制度、出産後復職支援制度など、働きやすい労働環境のための制度を設けています。
- ・ 当社グループの健康保険組合を通し、予防接種の助成をはじめとする健康増進活動を推進しています。

意見箱の設置

- ・ 従業員の意見や問題意識等を経営陣、役職者に対して、実名または匿名でダイレクトに情報発信することが可能な制度を設けています。

社会-3 社会貢献活動

経済的貢献

- ・ 当社グループは全国各地で事業を行っており、当社グループの継続的な利益成長は、社会全体の経済的成長、幅広い雇用の創出や地域社会の活性化に繋がると考えています。

自治体等への貢献

- ・ 豊島区(本社所在地)に、出資先企業より受領した株主優待品の一部を寄贈しており、2021年11月豊島区民社会福祉協議会より感謝状を受領しました。
- ・ 使用済み切手を豊島区の社会福祉協議会に寄付しています。使用済み切手は、資金化されたのち福祉事業に活用されています。
- ・ 定期的に本社最寄り駅周辺の清掃を実施しています。
- ・ ペットボトルキャップをワクチン費用にするNPO法人エコキャップ推進協会の活動を支援しています。

ガバナンス-1 コーポレートガバナンス

業務執行取締役の報酬

長期的な視点として本質的な企業価値を向上させること、短期的な視点として業績目標を達成させること、それぞれに対するインセンティブを高めるため、営業利益等の指標を基に報酬額を決定しています。

リスクマネジメント

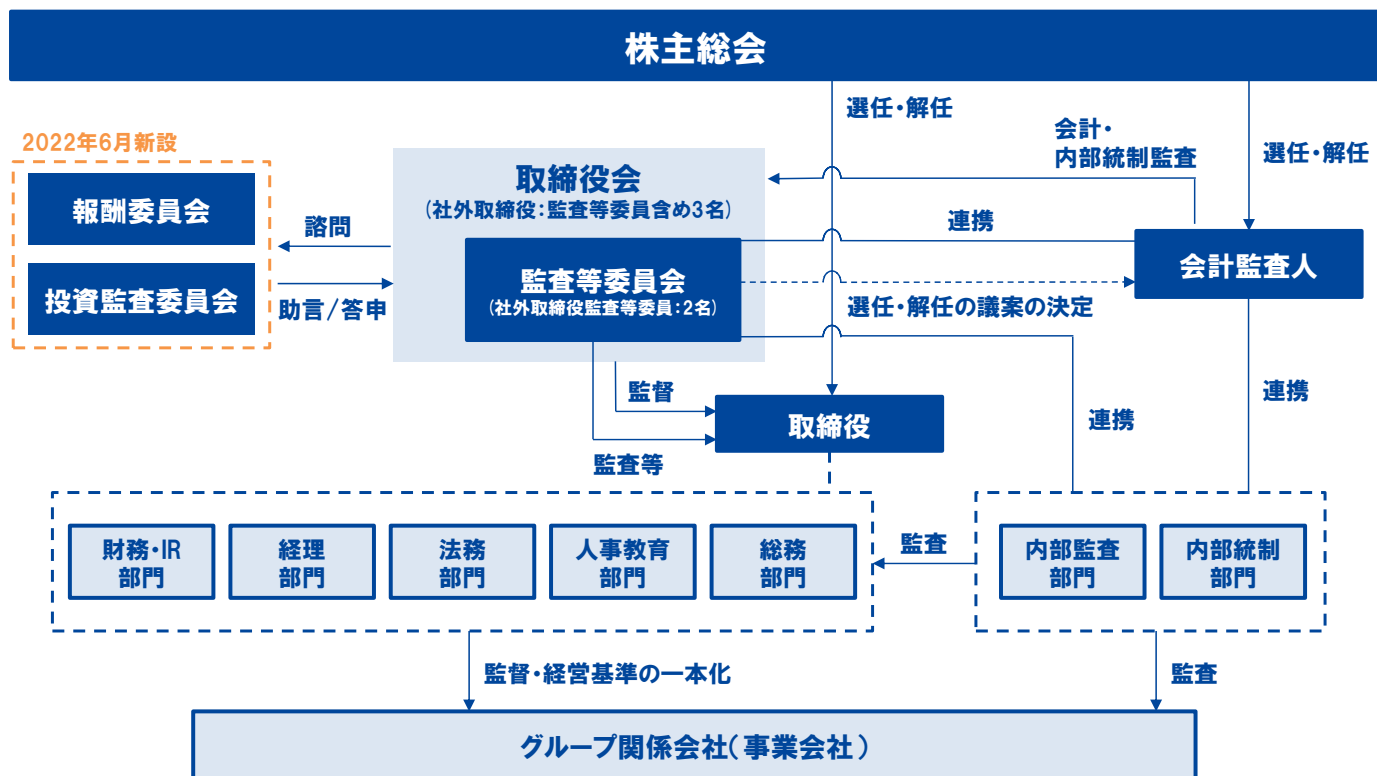
取締役会で定めた内部統制基本方針に基づく対応の一環として、社内のリスク情報を吸い上げるための会合を定期的に行い、監査等委員会へ報告をしています。

情報セキュリティ/BCP体制

当社では、お客様や従業員の個人情報を適切に管理運用するために、法令遵守と契約違反の防止を図り、情報管理・情報の吸上げ・適切な運用方法の提案ができる体制構築に取り組んでいます。

また日常の業務遂行で生じるリスクや災害等外的要因によるリスク等に対して危機管理規程を制定し、BCP体制の構築に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制図



ESGデータ(連結)

		単位	22/3	
E (環境)	CO ₂ 総排出量(Scope1+2)		t-CO ₂	8,088
	S (社会)	従業員数(正社員)	全体	名
内、女性比率			%	42
管理職数(正社員)		全体	名	952
		内、女性比率	%	18
育休取得者数(女性)		名	195	
月次平均残業時間(管理職除く正社員)		時間	16	
有給取得率(正社員) ※対象年度取得日数÷対象年度付与日数(繰越分含まず)		%	64	

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。